

奄美における自然保護に対する住民意識とメディアの役割

宮下正昭

The Residents Awareness of Nature Protection and the Role of Mass Media in Amami

MIYASHITA Masaaki

鹿児島大学法文学部

Faculty of Law, Economics and Humanities, Kagoshima University

要旨

国が2003年、奄美・沖縄の南西諸島の一部を世界自然遺産の候補地に挙げたことは、奄美の人々にとって降って湧いたような「知らせ」だった。青い海と深い緑の山が迫る大小さまざまな里の暮らしは、文字通り自然と共生してきた。身近な自然が希少と認められたことで登録に向けた規制などに手間取り、今なお準備が進められている。この間10数年、奄美の自然に対するメディアの関心は高まり、住民も自然保護を意識せざるを得ない状況となった。そんな予想をもとに地元紙・南海日日新聞社の協力で住民意識調査を行った。結果、遺産登録については地域振興への期待とともに環境に対する関心も高いことがわかった。ノネコ問題は難しさを露呈した。地元メディア各社にもインタビューを実施し自らの役割を果たすべく慎重に報道していることがうかがわれた。

住民の意識

調査は候補地の奄美大島の住民65人と徳之島の35人、計100人を対象に南海日日新聞(奄美市名瀬、約2万3千部)が2015年10月から11月にかけて実施した。記者9人が年齢配分も考慮しながら基本、面談で行った。一般的な世論調査のような「無作為抽出」ではないが、イベント会場などで声をかけており一定の評価はできる。

遺産登録には100人中70人が賛成した。その理由について(3択)は「観光振興」が34人で、「自然保護が進む」が33人、その両方と答えた人が2人いた(その他が1人)。観光振興と自然保護がほぼ拮抗した。住民は観光振興ばかりに目を奪われているわけではないことがわかった。登録に「反対」も8人おり、全員が奄美大島在住。その理由(3択)は、「観光客が押し寄せ、逆に自然が壊される」が3人いた。「住民の意識が低い状態で登録を進めてもマイナス」、「沖縄と一緒にという点が疑問」といった声も寄せられた。

自然との共生で必要なものを問うと(7択、複数回答可)、「ごみのポイ捨て、不法投棄防止」を挙げた人が最も多く76人。自由記述の「他の課題」でもごみ問題に言及する人が25人いた。それだけ身近に環境問題が横たわっていることをうかがわせている。

南西諸島の防衛力強化を図る国の施策に応じ、奄美大島の奄美市と瀬戸内町は陸上自衛隊のミサイル基地の誘致を決め、配備準備が進められている。この基地問題が遺産登録に影響

を与えるかとの問い(4択)には、「多少影響」(47%)、「大いに影響」(14%)の計61%が、影響があるとみている。その理由(自由記述)については「自然遺産と相いれない。観光とミスマッチ」「訓練で動物の生息環境が脅かされる」などと答えている。

山の中で野生化した猫・ノネコがアマミノクロウサギなど希少種を食い荒らす問題は喫緊の課題とされているが、これについて(4択)は、9割を超える住民が心配している。1千匹を超えるとされるノネコ対策には殺処分も視野に入れざるを得ない可能性が高い。それについては(3択)、「仕方ない」が34%で、「殺処分すべきでない」は37%。「クロウサギは守るのにネコを守らないのはおかしい」「増やしたのは人間。自分勝手」といった意見が寄せられた。ノネコ問題の難しさがあらためて浮き彫りになった格好だ。

環境問題でメディアに求めること(自由記述)は、「ごみ問題などもっと住民を啓発して」といった意見が多かった。「自然遺産登録のデメリットにも目を向けて」という声は無視できない課題かもしれない。回答者の8割は地元2紙いずれか読んでいると答えていた。

メディアの役割

奄美市名瀬にある新聞社、地元紙の南海日日新聞、奄美新聞、県紙の南日本新聞奄美総局、全国紙の朝日新聞奄美支局、さらにはあまみエフエムの計5社の報道責任者に遺産登録への姿勢を含めた環境問題についての役割を尋ねた。

遺産登録に対してはどの社も歓迎している。島の誇りを取り戻すととらえる社も複数あった。登録は自然保護が目的で観光など地域振興は二次的、過度な振興策は自然を壊すという認識も一致していた。ただ振興に期待する地元経済界や行政の動きもつぶさにフォローする地元紙とそこまで必要はない本土紙とでは違いが出ている。自然保護に重心を置いた報道は地元紙、県紙、全国紙という順に大きくなる。

喫緊の課題、ノネコの殺処分問題については逆に、動物愛護団体などの目に触れやすい全国紙、県紙の方がより神経を使って苦心していることがうかがえた。

遺産登録の前段と位置付ける国立公園化に向けてネックとなっている「民有地問題」では地元紙も含め慎重な報道となっている。希少な動植物が生息する山林を持つ県本土の大手企業と行政との間で交渉が難航し、その様子を注視している状況だ。

自然保護の観点から批判もある国の奄美群島振興開発事業・通称「奄振」については、各社とも従来の開発型からの一層の転換を求めている。「人材育成などソフト面に」「電柱の地下埋設など自然遺産にふさわしい事業に」という意見が出た。「自然のためにどうカネを使えばいいか行政もわからず、メディアも提案が足りない」と自問する声も聴かれた。

陸自のミサイル基地問題では「マイナスの発信になる」と各社とも懸念。ただ地元市町が誘致した形でもあり、どう報じるべきか悩んでいる。「どうしても基地ができるのなら遺産登録地ならではの規制をかけることも必要では」と語る記者もいた。

登録地候補は沖縄県の沖縄本島北部と西表島も一緒に枠組みにされている。しかし、メディアの報道に関しては「沖縄の関心は薄い」と各社とも感じている。観光面ではすでに一定の位置を占め、一方で在日米軍問題を抱えている沖縄と、まだこれからの観光に期待する奄美との温度差はメディアの関心度合いにも影響しているのかもしれない。ただ奄美の地元紙2紙は機会が熟せば遺産登録問題で沖縄の新聞との連携も視野に入れている。